

2022大阪高齢者集会

生き生きと安心して暮らせる社会にしよう！



2019年大阪高齢者集会

大阪退職者連合

1. 2022 大阪高齢者集会開催要綱・次第

(1) 日 時：2022年6月7日（火）受付 12:30～ 開会 13:10
場 所：ドーンセンター 7階

(2) 集会名称 「2022大阪高齢者集会」

(3) スローガン 「生き生きと安心して暮らせる社会にしよう！」

(4) 次 第

第1部 記念演奏 開会：木下 豊和 副会長 13:10

弦楽四重奏「アイネ・クライネ・ナハトムジーク」・「弦楽四重奏、プロシア王、第一、K575」・「川の流れのように」他

バイオリン：伊藤 寿江・橋本 安弘、ビオラ：上野 博孝、チェロ：山口 真由美

第2部 2022大阪高齢者集会 14:15～15:40

開会の挨拶：司会 木下 豊和 副会長

主催者代表挨拶 徳永 秀昭 会長

連合大阪代表挨拶 田中 宏和 会長

来賓挨拶：

日本退職者連合代表 草野 秀一 副事務局長

第26回参議院議員選挙 予定候補者挨拶

立憲民主党 石田 敏高 予定候補者

国民民主党 大谷由里子 予定候補者

基調報告 松本 昌三 事務局長

必勝決議 清水 謙一 副会長

集会宣言 中村 義男 副会長

閉会：司会 木下 豊和 副会長

団結ガンバロー 徳永 秀昭 会長

2. 基調報告

(1)はじめに

「安心・信頼の社会保障制度」の確立などを求めて、2012年から定例開催をしてきた大阪高齢者集会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、2020年・2021年の2年間開催が出来ませんでしたが、本年は従来の2分の1の規模で3年ぶりの開催をすることができました。

大阪で働き、生活を送る高齢者運動として定着している取り組みは、高齢者・退職者のみならず現役世代とも力を合わせて、「将来の不安を安心に変える」ため、連合大阪の運動と連動して対応しています。

(2)連合「クラシノソコアゲ」キャンペーンと連携した社会保障制度の充実に向けて

2022年2月24日に始まったロシアのウクライナへの軍事侵攻は全世界に自由と民主主義そして平和の大切さを教示しているとともに、エネルギー関連、物流関連などの高騰で物価は急速に高くなっています。日々の買い物などで実感している方々も多いと思われます。

また、バブル経済崩壊やリーマンショックから立ち直った日本経済は、過去30年程度の経済運営や方針の問題により、デフレ経済が継続し、株主中心の企業運営や一部の大企業などの史上最高益など、企業の内部留保は拡大していますが、それに対して労働者の賃金は伸び悩んでおり、今や日本の賃金水準は先進国の中では下位にランクされています。

そのことは結果として、労働者や企業・団体が納める税金や社会保険料が余り増加していないことであり、高齢者の年金や医療・介護保険などに大きな影響を与えていていると言えます。

私たちは、現役世代の賃金引上げなどを側面的に支援し、現役世代の所得拡大を高齢者の社会保障充実に繋げることも大切な取り組みだと思います。

一方、コロナ不況と言われる状況下において、立場の不安定な労働者への雇止めや子供の貧困、今後予測される中小企業の倒産拡大、そして将来も現在も最大の課題である人口減少問題、即ち少子化対策、男女共同参画などに一層の対策を現役世代とともに対応していく必要があります。

(3)介護保険制度・高齢者福祉制度などへの取り組み

大阪退職者連合は、日本退職者連合が掲げる政策・制度要請の中でも、介護保険制度・高齢者福祉制度にポイントを絞って取り組んでいます。

介護問題は、介護を受ける高齢者だけの問題ではなく、家族を含めた介護を支援する現役世代の問題としても大きく顕在化しています。

大阪退職者連合は、大阪府域41自治体・広域連合(くすのき広域連合:四条畷・守口・門真)に対し、2022年介護保険制度・高齢者介護保健福祉制度等に係る要請を実施し、すべての自治体などから回答を得ています。

当初の予定では、回答を得た自治体等と可能な限り多くの意見交換を行う予定でしたが、コロナ禍において「まんえん防止特別措置」期間と重複し、各自治体等との日程調整が整わず本年は4月18日の大阪府との意見交換に留まりました。

※意見交換の主な内容

1. 介護人材の確保 2. 新総合事業の充実 3. 介護と医療の連携強化 4. 災害対策

意見交換については、府担当者の出欠状況などの関係や、介護保険の実施主体は各市町村であり、大阪府は国と市町村との調整役的な側面が濃く、今後は具体的な意見交換を各市町村と行うことが必要です。

※第7期より保険料が下がった自治体

箕面市 柏原市 羽曳野市 高石市 藤井寺市 大阪狭山市 忠岡町 千早赤阪村

※第7期と保険料が同額の自治体

貝塚市 交野市 能勢町 田尻町 岬町 くすのき連合

※上記以外の自治体は保険料増額

(4) 政治への取り組み

昨年9月にスタートした岸田政権は、安倍・菅政権とは若干軌道修正しつつ運営しているように見えますが、周りの声を聞くことは重要ですが、「検討する」との回答が非常に多く、決断が遅い部分が顕著です。

その政権下で行われました昨年10月の第49回衆議院総選挙においては、自民・公明の与党で安定多数、維新の大幅議席増、連合の支援する立憲民主党は議席減、国民民主党は議席増の結果となり、中でも大阪においては比例代表を含めて立憲民主党1議席という厳しい結果になりました。

2009年8月の第45回衆議院総選挙(政権交代選挙)において、連合支持政党(民主党)は大阪・比例代表区で193万票を獲得したものの、2012年12月の第46回衆議院総選挙より大阪においては維新の会が加わり、昨年の衆議院選挙において、維新171万票に対し、連合支持政党(立憲・国民)は44万票に留まっており、維新一色に近い大阪の政治状況を現役世代とともに変えていかなければなりません。

とくに、1カ月後に迫っています第26回参議院選挙において、選挙区では連合支持政党候補予定者の躍進と連合加盟産別比例代表9候補予定者の必勝を期して闘わなければなりません。それが、2023年4月の統一自治体選挙へと繋がるものであります。

※連合支持政党の大阪における比例代表獲得票 単位:万票

09衆→10参→12衆→13参→14衆→16参→17衆→19参→21衆

193	111	37	27	29	34	68	42	44
-----	-----	----	----	----	----	----	----	----

(5) その他の取り組み

大阪退職者連合の活動を充実・強化していくためには、自らの組織力の強化・拡大、現役世代との連携などが重要になります。そのために、組織の拡大に向けても各産別や各地域そして、連合大阪などとの情報交換をもとに進めて参りますので、皆様方のご支援・ご協力を宜しくお願ひ致します。

第26回参議院議員選挙必勝に向けて(案)

本日、私たちは、「生き生きと安心して暮らせる社会にしよう！」を合言葉に、「2022大阪高齢者集会」を開催した。

新型コロナウイルス感染拡大が収束しない中、ロシア軍がウクライナに侵攻したことにより戦闘が行われ、民間人を含む多くの死傷者が出ていている。これにより世界は激しく動搖し、先行きの不透明感がこれまで以上に強まっている。戦争の停止と人道支援に向けた国際社会の結束した取り組みが喫緊の課題であり、日本政府には、このための積極的な外交努力を強く求めなければいけない。

また、ウクライナ危機による、エネルギー、物流費関連などの高騰により消費者物価が急速に高くなってしまっており、私たちの日常生活への不安が高まっている。それに反して労働者の賃金水準は伸び悩んでおり、結果として、労働者、企業・団体からの税金、社会保険料が増加せず、高齢者の年金、医療・介護保険などにも大きな影響を与えている。

いま政治に求められていることは、場当たり的な経済的支援や景気対策ではなく、わが国が直面している国家的危機を克服し、「安心で持続可能な社会」の実現に向けた将来ビジョンを描き、いかに実行していくかであり、課題解決につながる政策・制度の具体化が不可欠である。

私たちの目指す安心社会を実現し、働く仲間や高齢者のくらしと権利を守るために真剣に汗を流す政治家を1人でも多く国政の場に送り込まなければならない。そのためにも、私たちは、来る第26回参議院議員選挙に向け、立憲民主党や国民民主党との連携を強め、大阪選挙区及び近畿各府県の予定候補者と、構成組織を代表して闘う全国比例代表の組織内予定候補者9人の勝利に全力を尽くす。

大阪は、2025年に大阪・関西万博を控えるなど、大きな時代の変化を迎えていく。大阪退職者連合として、希望ある大阪の未来づくりに向け、この第26回参議院議員選挙に連合大阪と連携して組織の総力をあげて闘い抜き、来年春に施行予定の「大阪トリプル選挙」「第20回統一地方選挙」につなげていく。

以上、ここに決議する。

2022年6月7日
2022大阪高齢者集会

2022大阪高齢者集会宣言（案）

本日、大阪退職者連合は、250人の仲間を結集し「生き生きと安心して暮らせる社会にしよう！」のスローガンのもと「2022大阪高齢者集会」を開催し、現退一致で取り組みを強めていくことを確認した。

今、世界は「コロナ感染症」の影響により、閉塞感が漂い経済は停滞し社会不安を大きく招いている状況にある。日本においても5月末現在で、827万人が感染し3万人の方が亡くなっている。不斷の感染症対策を強化し、早期収束に向けた取り組みを求める。

とくに、大阪においては人口比で突出した死者数を生む事態となっている。このことは、医療・衛生機関を縮小し人的資源を削減するなど、公衆衛生システムを崩壊してきたことが要因であり、維新が掲げる大阪における行政施策の誤りを示したと言える。

一方、2月24日に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、第2次世界大戦以降の国際秩序を大きく変え、危機的な状況にある。何としても平和な世界を取り戻すために、世界各国が協力し早期の停戦を強く願う。

日本の社会保障制度を取り巻く状況は、超少子高齢化・人口減少社会に突入し、経済・社会の変革とうねりの中で、格差拡大や生活不安が加速する厳しい環境の中にある。

2020年12月に全世代型社会保障の改革方針が閣議決定されたが、医療や年金のような従来型の社会保障に加え、子どもの貧困、育児・介護、教育や住宅など格差社会が生み出した新しいリスクへの対応が示されていない。また、地域包括ケアシステムの拡充にも公助の役割が重要性を増しているにも関わらず、生活するに足りない年金や介護職員の待遇改善など喫緊の課題にも十分に応えられない内容では、全世代の共倒れさえ憂慮される事態と言わざるを得ない。

大阪退職者連合は、運動の重点を「介護保険制度・高齢者保健福祉制度の充実」に置き、大阪府と各自治体に対し独自の要求活動を行ってきた。団塊の世代が75歳以上になる2025年には、介護職員の不足が43万人になり、2035年には79万人になるという試算が発表されている。

介護保険制度をめぐる諸課題は今後も拡大することから、現状の問題点の解明を図りつつ、日本退職者連合、連合大阪などと連携して活動の充実を図ることとする。

また、大阪退職者連合の課題解決を取り組むためには、組織の強化・拡大が極めて重要である。日本退職者連合は「300万会員に向けた組織拡大の取り組み」を提起している。我々も連合大阪と連携し、既存組織の会員拡大はもとより地域での組織拡大に努める。

以上、宣言する。

2022年6月7日

2022大阪高齢者集会